

# 第6次瀬戸市総合計画

## 将来像の実現・都市像の達成に向けた 政策の進捗状況

〔 中期事業計画（令和3年度実施計画）及び令和3年度当初予算に基づく  
令和3年度における政策の進捗状況 〕

令和4年3月  
瀬戸市

# 都市像① 活力ある地域経済と豊かな暮らしを実感できるまち



## 政策 1 地域産業の振興と人材の活躍促進

### (1) 政策の展開方向

企業誘致や次世代人材の育成の実施とともに、「産業支援センターせと」が中心となり、事業者に対する設備投資、人材確保、販路開拓、生産性向上などの支援を展開していきます。また、学校給食への農産物供給による“地消地産”や6次産業化の推進、市内農家の販路拡大、特産品のPRによって、瀬戸市の農産物のブランド力向上を図ることで、地域産業全体の成長を目指します。

### (2) 政策目標

(9/30 現在)

政策目標	単位	目標(R5)	現状(R3)
市の支援策を活用した工場等の新設事業者数	社	4	1
市内製造品出荷額等	億円	4,338	4,418(R1)
市内従業者数	人	46,118	46,118(H28)
農産物直売所における市内農産物等の販売量	t	1,246	1,190(R2)

### (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(9/30 現在)

施策	事業	当初予算(R3)	活動指標	単位	目標(R3)	現状(R3)
①-la 企業誘致、先端産業誘致・育成	企業立地促進奨励金	290,603千円	企業立地促進奨励金指定事業者数	社	2	0
	IT・クリエイティブ企業等誘致補助金	2,300千円	IT・スタートアップ企業等誘致補助金指定事業者数	社	1	0
①-ld 地域産業の振興	地域産業振興	13,663千円	市内製造品出荷額等（工業統計調査）	億円	4,238	4,418(R1)
			市内従業者数（工業統計調査）	人	13,429	46,118(H28)
	市内企業再投資促進補助金	122,500千円	市内再投資促進補助金指定事業者数	社	2	1
①-le 農業振興と農業の6次産業化	アグリカルチャー推進	3,667千円	瀬戸市畜産物学校給食提供回数	回	37	21
			地域特産物の開発支援件数	件	1	0
			農産物直売所における市内農産物等の販売量	t	1,246	1,190(R2)
①-lf 地域の産業を支える人材育成	次世代クリエイター育成	6,000千円	講座参加者数	人	300	250
			受講者の満足度	%	90	93.7
			受講者の学習継続意向	%	90	94.6

### (4) 政策の進捗状況等

主な成果と今後の課題	<p>市の支援策を活用した事業所等の新設は、9件の申請（うち1件指定）を受け付けており、市外からの企業誘致や市内企業の投資促進、流出防止及び雇用の維持拡大を図っています。</p> <p>農業振興については、農業者や学校等との連携体制の構築により、学校給食への地元農産物等の提供回数や品目が増加し、地元農産物の生産振興に繋がりました。</p> <p>次世代クリエイター人材育成に向けて、受講対象の拡大、開催方法の見直しにより、講座参加者等は増加しました。瀬戸市に住み地元企業で働いてもらえるよう、地元企業を知ってもらう機会の創出が必要であり、課題と考えています。</p>
今後の取組方針	<p>商工会議所や金融機関等と連携して市の支援策を周知し、市内における事業所等の新增設、雇用の拡大に繋げ、申請済みの事業者に対しては、操業開始まで建設に係る行政手続きや制度利用の支援により、確実な企業立地を図ります。また、関係機関と連携し国等の経済支援策の周知や支援コーディネーターによる相談対応、セミナー等による情報発信を行います。</p> <p>農業振興に関しては、地産地消や食育と連動したPRの強化の他、農業者や産直販売所が連携し、農産物を生産・供給の改善に取り組み、地域の方に選んでいただける農産物を作っていきます。また、規格外農産物を活用した特産・加工品開発や、通信販売・ふるさと納税返礼品への出品などを検討し、新たな販路開拓に取り組みます。</p> <p>次世代人材の育成にあたっては、5年、10年先にどういった人材に成長して欲しいかを見据えるとともに、ICTをはじめ、多様な分野の人材育成に努めていきます。</p>

## 政策2 年齢や性別にかかわらず、 働くことや起業・創業に挑戦できるまちづくり



### (1) 政策の展開方向

起業・創業に向けた知識や手法を学ぶ機会や交流の場を創出するとともに、中心市街地の商店街の空き店舗などを実践の場として活用することで、多様な人々が個人の能力を活かして起業・創業に挑戦できる環境をつくり出します。また、やきものづくりの歴史を背景としたアートやクラフトのまちとして、ツクリテを中心とした支援を展開することで、にぎわいのあるまちづくりを目指します。

### (2) 政策目標

(9/30現在)

政策目標	単位	目標(R5)	現状(R3)
創業支援等事業計画に基づく創業支援者数	人	249	140
せとまちツクリテ・人材バンク登録数	人	189	185

### (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(9/30現在)

施策	事業	当初予算(R3)	活動指標	単位	目標(R3)	現状(R3)
①-2c 起業・創業支援	起業・創業支援	2,200千円	入塾者数 創業支援相談マネージャー相談者数	人 人	20 36	21 46
	中心市街地商店街空き店舗対策事業費補助金	4,900千円	補助金交付件数	件	3	4
	①-2d ツクリテ支援、若手作家、職人の活動支援					
	ツクリテ支援	11,001千円	ツクリテの連携による新規自主イベントの開催 WEBサイト閲覧者数	件 人	1 前年+1,000	0 27,755
	ツクリテ支援補助金	1,800千円	ツクリテ創業支援事業費補助金の利用件数	件	2	3

### (4) 政策の進捗状況等

主な成果と今後の課題	<p>起業・創業支援、ツクリテ支援などの事業実施を通じて、市民同士の交流が進み本市の地域性を活かしたイベントが企画されるなど「にぎわいのあるまちづくり」が着実に創出されてきています。</p> <p>起業・創業支援については、SNS等を利用して制度の周知を積極的に行い、創業に関心のある市民に情報が届くことにより、直接的な支援につながりました。中心市街地において貸出可能な空き店舗がほとんどない状態で、創業に関心のある方が次の一步を踏み出せるよう、貸出しがまだできていない空き店舗の有効活用が課題となります。</p> <p>ツクリテセンター登録数は順調に伸びており、ツクリテ同士の交流、連携したイベント企画も生まれており、今後はツクリテの自主的な活動を的確にサポートしていくことが課題となります。</p>
今後の取組方針	<p>ツクリテ及び起業を志す市民等に対し、現状に合ったサポートメニューに随時更新を図り、支援対象者の主体的な活動を的確にサポートしていきます。</p> <p>空き店舗への出店支援について、中心市街地において貸出しがまだできていない空き店舗については、瀬戸まちづくり株式会社との連携により、課題解決に取り組みます。</p> <p>ツクリテ支援については、ツクリテの企画力・発信力を生かして自主運営企画を増やし、ツクリテが集いやすく活動しやすい環境を作ります。</p>

## 政策3 地域経済の活性化につながる

### 地域資源を活かしたシティプロモーションの展開



#### (1) 政策の展開方向

日本遺産認定を活かした地域の魅力発信と、令和2年度に策定した「せと・まるっとミュージアム観光推進アクションプラン 2021-2025」による観光戦略の展開に加え、ふるさと納税制度を活用した本市の魅力のさらなる発信などによって本市の認知度の拡大につなげます。また、せとまちブランディング戦略に基づいた効果的なシティプロモーションによって、本市の認知度の拡大と市民の誇りと愛着の醸成を図ります。

#### (2) 政策目標

(9/30現在)

政策目標	単位	目標(R5)	現状(R3)
アンケート「瀬戸市の良いイメージ」に対し「特にない」と回答する割合	%	21.6	13.6
市観光情報公式ホームページの閲覧数	件	658,000	314,027
ふるさと納税制度による寄附件数	件	3,300	322

#### (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(9/30現在)

施策	事業	当初予算(R3)	活動指標	単位	目標(R3)	現状(R3)
①-3a 観光産業の振興	日本遺産魅力発信推進	971千円	日本遺産の認知度	%	前年度+2%	-
	まるっとミュージアム推進	35,507千円	観光来訪者数	人	2,000,000	測定不能
			市観光情報公式ホームページの閲覧数	件	657,000	314,027
			観光ツアー客受入数	人	3,000	104
①-3c 市内外への「シティプロモーション」の展開	シティプロモーション推進	7,966千円	市民が瀬戸市の魅力をPRした件数(累積)	件	10,500	10,737
			市ホームページ・全ページ閲覧数	件	4,655,000	5,401,778
	ふるさと納税推進	46,268千円	ふるさと納税制度による寄附件数	件	1,000	322
①-3e 陶磁器産業のブランド化	瀬戸焼振興	12,598千円	食卓用・ちゅう房用陶磁器及び陶磁器置物の付加価値額	億円	13	-

#### (4) 政策の進捗状況等

主な成果と今後の課題	<p>地域経済の活性化に向けて、ホテル・百貨店等と連携した瀬戸焼のPR、SNSを活用した観光関連情報の発信やマイクロツーリズムの推進、定住促進も視野に入れたシティプロモーション推進アクションプランの策定、ふるさと納税の返礼品の拡充等に取り組んでいます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、日本遺産に認定された六古窯としての共同でのPRやオンラインでの新たな販路開拓等が今後の課題となります。ふるさと納税は、シティプロモーション推進と地域経済活性化に直結する取組であり、その効果的な活用が今後の課題となります。</p>
今後の取組方針	<p>令和2年度に策定した「せと・まるっとミュージアム観光推進アクションプラン 2021-2025」を基に、まずは国内観光客に主眼をおいた誘客策を推進し、日本遺産のまち瀬戸市ならではの特色ある有形・無形の財産を最大限に活用した観光推進に取り組みます。</p> <p>シティプロモーションに関しては、「せとファンを増やす」「せとで暮らす魅力を伝える」の視点から、定住促進、地域経済活性化につなげていきます。また、より多くの人に本市を知っていただく入口として、ふるさと納税を推進し、寄附者やサイトの閲覧者が、本市を訪れたい、住んでみたいと思えるような情報発信を進め、シティプロモーションを推進します。さらに、協力事業者間の異業種マッチングや新たな返礼品の開発などに力を入れ、地域経済の活性化につなげていきます。</p>

# 政策5 市民生活の利便性を高め、 企業活動の活性化につながる都市基盤の整備



## (1) 政策の展開方向

計画的に幹線道路等の整備を進めることで、都市機能の強化や工業用地や周辺施設へのアクセスを向上させ、地域経済の活性化や市民生活の利便性を高めます。また、コミュニティバスや市内基幹バスの利用促進を図ることで、公共交通の維持・活性化を目指します。

## (2) 政策目標

(9/30 現在)

政策目標	単位	目標(R5)	現状(R3)
幡中南菱野線整備率	%	62	33
陣屋線整備率	%	36	0
コミュニティバスの利用者数	人	100,000	39,485 (4~9月実績)

## (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(9/30 現在)

施策	事業	当初予算(R3)	活動指標	単位	目標(R3)	現状(R3)
①-5a 広域ネットワークを形成する幹線道路の整備						
幡中南菱野線整備	65,500 千円		事業計画(測量・設計)進捗率	%	100	100
			事業用地取得率	%	100	90
			道路整備率	%	44	33
陣屋線整備	340,974 千円		事業計画(測量・設計)進捗率	%	80	30
			事業用地取得率	%	53	44
			道路整備率	%	16	0
①-5e 拠点を交通ネットワークでつないだコンパクトなまちづくり						
	公共交通維持・活性化	172,956 千円	コミュニティ交通の合計収支率	%	15	-※

※上半期のみの収支率は出ない。R2実績は10.6

## (4) 政策の進捗状況等

主な成果と今後の課題	市民生活の利便性向上、企業活動の活性化に向けて、幹線道路の整備、公共交通の維持・活性化に取り組んでいます。幹線道路の整備については、測量・設計、用地取得等、計画通り事業を推進しています。公共交通の維持・活性化についても、地元要望等に対応したルート変更及びダイヤ改正を随時実施していますが、まだ検証を行っていない地域があったり、新型コロナウイルス感染症拡大によって利用率が低下するといった課題が生じています。
今後の取組方針	幹線道路の整備については、計画通り整備が進むよう、用地取得等の事務を適切に進めていきます。公共交通の維持・活性化については、これまでの改正内容の検証を行うことで、さらなる利用促進を図っていきます。 公共交通の維持・活性化については、立地適正化計画におけるまちの将来像を踏まえ、誘導区域や各拠点間のネットワークの整理・検討を今後行います。

# 都市像② 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまち

## 政策1 ライフステージに応じた 切れ目のない子ども・子育ての支援



### (1) 政策の展開方向

子ども・若者の最善の利益実現を基本理念として、本市の未来を担う子ども及び若者が、それぞれの夢又は自立に向かって健やかに育つことができるようにするため、瀬戸市子ども総合計画に基づき、関係機関、市民、地域、NPO・団体、企業や行政などが力を合わせ、連携して計画の実行に取り組みます。

### (2) 政策目標

(9/30 現在)

政策目標	単位	目標(R5)	現状(R3)
子ども・若者センターの相談者数	人	2,490	1,624
保育所の待機児童数	人	0	39

### (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(9/30 現在)

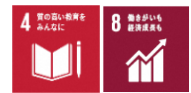
施策	事業	当初予算(R3)	活動指標	単位	目標(R3)	現状(R3)
②-1a 子育て総合支援センターの創設						
	子育て総合支援センター運営	459 千円	子ども・若者相談の相談者数	人	400	381
			相談のうち他機関につなげたものの件数	件	130	207
	子ども・若者センター運営	25,866 千円	子ども・若者センター相談者数	人	2,490	1,624
			児童虐待死亡数	人	0	0
			相談・支援につながった若者とその家族の数	人	90	51
②-1b 妊娠・出産への支援						
	産前・産後支援	390 千円	サポーター登録者数	人	35	26
			スーパーバイザー相談開催数	回	3	0
	一般不妊治療費等助成金	2,000 千円	助成組数	組	58	12
	不育症治療費等助成金	300 千円	助成組数	組	2	0
②-1c 子どもの健康福祉の保持・増進						
	児童習慣病対策	111 千円	要指導者への個別フォロー率	%	100	0
②-1d 子育てサービスの整備・充実						
	放課後学級運営	72,306 千円	「放課後学級が楽しい」と思う児童の割合	%	95	94.7(R2)
	児童クラブ運営・児童クラブ活動補助金	213,793 千円	「放課後児童クラブが楽しい」と思う児童の割合	%	95	95.1(R2)
			放課後児童クラブの待機児童数	人	0	0
	地域型保育事業所運営費等補助金	14,545 千円	地域型保育事業所定員数	人	38	38
			待機児童数	人	0	11
	休日保育	6,000 千円	休日保育利用者数	人	900	437
	民間保育所運営費補助金	168,027 千円	民間保育所定員数	人	1,060	1,040
			待機児童数	人	0	28

### (4) 政策の進捗状況等

主な成果と今後の課題	<p>「子どもの今・未来応援基金」を創設し、広く市民・企業・団体から寄附が寄せられました。困難を有する子ども・若者への切れ目ない支援を行うため、子ども・若者センターを開設し、前年度比2～3倍の相談が寄せられました。これに対応するため、専門職の充実など体制整備が課題となります。</p> <p>産前・産後支援については、市内のNPO法人と契約し事業の円滑な実施体制を整えました。民間保育園1園開設により、待機児童解消につなげました。今後は、待機児童解消に向けた保育士の確保が課題となります。</p>
今後の取組方針	<p>「子どもの権利条例」制定に向け、「子ども・若者会議」を開催します。</p> <p>子どもの健やかな成長につなげるため、栄養調査の結果を個別にフィードバックし、意識的に食生活の改善ができるよう支援していきます。</p> <p>待機児童解消に向け、保育士確保対策を実施していきます。</p>

## 政策2 瀬戸で学び、

## 瀬戸で育ててよかったと思える教育の実現



### (1) 政策の展開方向

情報化の急速な進展など社会環境が変化する中においても、子どもたちが「自ら考え、学び、生き抜く力」を身に付け活躍することができるよう、市内全域における小中一貫教育の推進やGIGAスクール構想に基づく取組みを推進します。また、全ての児童生徒が充実した学校生活を送り、保護者が安心して子育てを行うことができるよう、相談できる体制を整えるとともに、家庭、地域と相互に連携や協働することで、地域一体で子どもたちを育てていく環境の構築を目指します。

### (2) 政策目標

(9/30 現在)

政策目標	単位	目標(R5)	現状(R3)
【教育アクションプラン「自ら学び、考え、生き抜く力」の育成】 学校に行くのは楽しいと思っている児童生徒の割合	%	小6：90% 中3：85%	小6：85.3%(R元) 中3：82.2%(R元)
【教育アクションプラン「自ら学び、考え、生き抜く力」の育成】 授業の内容がよくわかると思っている児童生徒の割合	%	小6：85% 中3：80%	小6：84.0%(R2) 中3：72.0%(R2)

### (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(9/30 現在)

施策	事業	当初予算(R3)	活動指標	単位	目標(R3)	現状(R3)
②-2b 将来を見据えた教育の実施						
	小学校施設整備	176,241千円	大規模改修工事（長寿命化改良工事） 済校数	校	2	1
	中学校施設整備	201,174千円	大規模改修工事（長寿命化改良工事） 済校数	校	2	1
	地域とともにある学校づくり推進	1,050千円	「友達と話し合う活動を通じて自分の考えを深めたり、広げたりすることができる」とした児童生徒の割合（小学校）	%	90	71.0(R元)
			「友達と話し合う活動を通じて自分の考えを深めたり、広げたりすることができる」とした児童生徒の割合（中学校）	%	90	68.6(R元)
②-2g 教育サポートセンターの充実						
	適応指導推進	21,231千円	不登校である小学校児童の割合	%	0.7	1.2(R2)
			不登校である中学校生徒の割合	%	4.1	5.0(R2)
	学校支援	68,278千円	特別支援教育支援員の数	人	16	16
			スクールソーシャルワーカーの数	人	5	5

### (4) 政策の進捗状況等

主な成果と今後の課題	<p>新型コロナウイルス感染症拡大による学校の休校、新しい生活様式の導入をはじめ、GIGAスクール構想の加速化、学校適正規模・適正配置や施設の長寿命化など、様々な課題に直面しています。こうした中、GIGAスクール構想に基づく全小中学校での構内ネットワーク環境整備及び1人1台のタブレット端末導入、計画的な学校施設の大規模改修、子どもたちの心をケアするためのスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの拡充配置を行いました。</p> <p>今後は、導入されたICT機器の多様な活用と教員のスキルアップ、不登校児童生徒への対応等に取り組んでいく必要があります。</p>
今後の取組方針	<p>子どもたちの将来を考え、義務教育9年間を見通した連続性・系統性に配慮した小中一貫教育を推進するため、小中一貫教育推進教師の効果的な活用を図るとともに、GIGAスクール構想を加速するため、ICT機器のさらなる活用に向けたサポートを行います。</p> <p>教育環境の整備として、ハード面では、学校施設の長寿命化改良工事を行うとともに、菱野団地における小中学校適正規模・適正配置を推進します。ソフト面では、地域と一体となって子どもを育てていくため、コミュニティ・スクールの設置を推進します。</p>

# 政策5 都市基盤整備による居住環境の魅力向上と 未来に向けた良好な環境の継承



## (1) 政策の展開方向

子どもたちの安全・安心な通学につながる道路の整備や安全で快適な公園の整備に努め、子育て世代にとって魅力のあるまちづくりを進めます。また、新たなまちづくりとして、中水野駅地区の区画整理や小中一貫校整備に伴う学校跡地整備などの取組みを進めます。

## (2) 政策目標

(9/30 現在)

政策目標	単位	目標(R5)	現状(R3)
官民連携手法による公共施設の更新・整備の件数（累計）	件	2	1
集約等に伴い減らした公共施設の総面積	m <sup>2</sup>	28,000	12,133

## (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(9/30 現在)

施策	事業	当初予算(R3)	活動指標	単位	目標(R3)	現状(R3)
②-5a 公園や歩道など子育てのための都市基盤の整備・維持管理						
品野曽野線整備	32,000 千円		事業計画（測量・設計）進捗率	%	100	100
			事業用地取得率	%	100	70
			道路整備率	%	50	19
公園施設整備	153,716 千円		市民からの要望に対する処理率	%	98	87
②-5b 面的整備事業による新たなまちづくり						
公共施設再生整備	50,118 千円		学校跡地活用の実績数（累計）	校	2	2
			官民連携手法による公共施設の更新・整備の件数（実績）	件	0	0
			既存施設の集約等により減少した公共施設の延床面積（累計）	m <sup>2</sup>	12,133	12,133
中水野駅地区区画整理	98,000 千円		事業進捗率	%	50	25
②-5c コンパクトシティの推進						
都市計画等決定	9,115 千円		立地適正化計画策定地区数	地区	3/5	0

## (4) 政策の進捗状況等

主な成果と今後の課題	<p>居住環境の魅力向上、特に子育て世代にとって魅力のあるまちづくりに向けて、道路整備、公園施設整備、区画整理、都市計画決定等、概ね計画通りに進捗しています。住民の理解が必要不可欠な政策であり、引き続き、事業計画の丁寧な説明や要望への対応が求められます。</p> <p>小中一貫校（にじの丘学園）整備に伴う小学校跡地を活用した新たなまちづくりについて、祖母懐小学校跡地では、地区協議会との協議を経て活用計画の同意が得られ、事業を進めています。その他の小学校跡地においても、市全体のまちづくりの方針との整合を図りつつ、地域の特性やニーズなど、地区協議会との協議を進めていきます。</p> <p>都市基盤整備においては、整備後の維持管理、メンテナンスにまで目を向ける必要があり、そこに地域の協力は必要不可欠です。地域と一緒にできること、地域に任せることなどを整理していく必要があります。</p>
今後の取組方針	<p>子どもたちにとって安全・安心な通学路や快適な公園は、子育て世代にとって大きな魅力になります。計画通りに、かつ、住民からの要望を参考としつつ、着実に事業を推進します。</p> <p>小学校跡地活用や中水野駅地区区画整理といった面的整備による新たなまちづくりについても、立地適正化計画との整合を図りつつ、関係権利者をはじめとする地域との協議を重ね、丁寧に事業を推進します。</p>



# 都市像③ 地域に住まう市民が自立し支え合い、笑顔あふれるまち

## 政策1 誰もがいきいきと、健康に暮らすことができるまちづくり



### (1) 政策の展開方向

市民が主体的な健康づくりに取り組めるように、保健推進員や食生活改善推進員を育成するとともに、健康に関する情報提供を積極的に行い、自主的に健康診査を受診することで、疾病の早期発見等につなげ、健康増進及び医療費適正化を図ります。また、介護予防事業を活用し、高齢者がいつまでも健康に生活ができるよう、各種支援を展開します。

### (2) 政策目標

(9/30 現在)

政策目標	単位	目標(R5)	現状(R3)
瀬戸市国民健康保険 特定健康診査受診率	%	60.0	39.7
自立高齢者の割合	%	85.0	83.5

### (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(9/30 現在)

施策	事業	当初予算(R3)	活動指標	単位	目標(R3)	現状(R3)
③-1a 市民の主体的な健康づくりの推進						
健康づくり推進		2,499 千円	新規の保険推進員および食生活改善推進員	人	45	32
			女性の健康診査受診率	%	13	R4.1 実施予定
			健康づくり応援カード「MyCa(まいか)」の発行枚数	枚	300	162
がん検診		317,289 千円	子宮がんHPV受診率	%	22	11.2
			胃がん検診事業評価指標に基づくがん発見率	%	0.13	検診結果 収集中
			肺がん検診事業評価指標に基づくがん発見率	%	0.05	検診結果 収集中
疾病予防 (糖尿病性腎症重症化予防事業等)		25,203 千円	個別指導等で保健指導を受けた者の検査数値の改善割合	%	30	83.3
③-1e 介護予防事業の推進						
介護予防・生活支援サービス (介護予防・日常生活支援総合事業)		335,502 千円	生活支援訪問サービス年間利用件数	件	3,100	1,315
			生活支援通所サービス年間利用件数	件	180	60
介護予防普及啓発 (介護予防・日常生活支援総合事業)		4,410 千円	介護予防教室(口腔)開催数	回	7	0
			大人の充活!ワンコイントレーニング開催数	回	144	52
			大人のスポーツ健康カレッジ教室参加者数	人	90	44

### (4) 政策の進捗状況等

主な成果と今後の課題	<p>市民の健康増進及び医療費適正化に向けて、健康診査を自主的に受診し、疾病の早期発見等につなげられるよう、健診受診券のサイズや様式の見直し等を実施しました。しかし、政策目標である特定健康診査受診率は平成27年以降減少傾向にあり、近年は新型コロナウイルス感染症拡大による受診控えにより、さらに減少しています。</p> <p>また、高齢者がいつまでも健康に生活ができるよう、多種の介護予防事業を展開しており、利用はされているものの、いずれも目標値には達しておらず、利用促進に向けた対応が今後の課題となります。</p>
今後の取組方針	<p>政策目標である特定健康診査受診率向上のため、ナッジ理論を活用した受診勧奨及び各年齢層への適切な受診勧奨に取り組みます。</p> <p>介護予防事業については、さらなる利用促進に向けて、関連事業との連携による周知の強化を図るとともに、サービス実施者と協力し、高齢者が抱える心身の多様な課題に対して具体的に支援できるよう、内容の充実を図ります。</p>

## 政策 2 高齢者が生きがいを持って活躍し、 支えあいにより、安心して暮らせるまちづくり

### (1) 政策の展開方向

高齢者が地域で自分らしく過ごせるよう、地域包括ケアシステムの推進や各種支援を展開するとともに、高齢者見守りシステムの導入や一人暮らし高齢者の新たな移動手段の検討などを実施します。

また、認知症当事者やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症当事者が情報発信する取組や認知症の早期判断・早期対応等の各種支援を展開します。

### (2) 政策目標

(9/30 現在)

政策目標	単位	目標(R5)	現状(R3)
自立高齢者の割合	%	85.0	83.5

### (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(9/30 現在)

施策	事業	当初予算(R3)	活動指標	単位	目標(R3)	現状(R3)
③-2a 地域包括ケアシステムの構築						
	高齢者移動支援推進	3,201 千円	外出機会の創出 1 回あたりの参加者数	回 人	3 5	0 0
	地域介護予防活動支援	7,052 千円	地域サロン年間参加者数 元気高齢者サポーター養成事業受講者数	人 人	720 20	129 0
	高齢者見守りシステム構築	17,824 千円	見守りシステム登録件数	件	200	56
③-2e 認知症高齢者と家族の支援						
	認知症総合支援	12,786 千円	認知症高齢者への訪問回数（モニタリング回数）	回	60	38
			認知症初期集中支援チームの症例会議数	回	23	9
	ピアサポーター育成支援事業	196 千円	ピアサポーターによる相談会の開催回数	回	12	0

### (4) 政策の進捗状況等

主な成果と今後の課題	<p>高齢者が地域で自分らしく過ごせるよう、高齢者の移動支援、見守りシステムの普及に取り組んでいます。移動支援では、モデル地区においてニーズの把握や地域資源との連携を進めてきました。見守りシステムについては、コロナ禍の影響もあり、新規登録件数が目標を大きく下回っています。</p> <p>認知症当事者やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症総合支援事業として認知症初期集中支援チーム員会議を実施しており、WEB環境を整えることにより、コロナ禍（緊急事態宣言発出中）においてもケース検討を行うことができました。また、地域包括支援センターの体制強化により、センター内で解決できるケースが増加し、認知症初期集中支援チームの負担軽減につながっています。</p>
今後の取組方針	<p>高齢者の移動支援では、地域資源との連携をさらに進めつつ、モデルとなる実証実験を行うとともに、福祉施策と公共交通施策の両面から、地域の課題を把握・整理していきます。見守りシステムについては、旧タイプの機器からの移行を促すような取組が必要です。</p> <p>地域介護予防活動支援について、コロナ禍での外出控えによる高齢者のフレイル進行が懸念されており、通いの場の重要性は増していることから、今後も本事業をはじめとした外出機会創出の取組を強化し、高齢者のフレイル対策を進めていきます。</p> <p>また、認知症の方の早期発見・早期受診につなげつつ、当事者やその家族への事業周知を行うとともに、実施体制を整備していきます。</p> <p>高齢者が生きがいを持ち、活躍できるよう、継続して学べる環境づくりなど、庁内で連携した総合的な取組・支援を検討していきます。</p>

## 政策3 誰もが自立し、地域で支え合いながら 生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり

### (1) 政策の展開方向

地域の多種多様な課題に対して、市民と行政が各々の特性を尊重するとともに、適切な役割分担によって、自助・共助・公助によるまちづくりを推進します。また、菱野団地において、新たなまちづくりにつながる住民協働プロジェクトを推進し、定住の促進に取り組みます。

### (2) 政策目標

(9/30 現在)

政策目標	単位	目標(R5)	現状(R3)
市内 NPO 法人数	団体	37	36
各地域力組織が行う活動事業数	事業	171	142

### (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(9/30 現在)

施策	事業	当初予算(R3)	活動指標	単位	目標(R3)	現状(R3)
③-3h 市民活動の推進と拡充への支援						
まちの課題解決活動応援補助金	15,000 千円	各地域力組織が行う活動事業数	事業	161	142	
		地域力向上活動を紹介するホームページへのアクセス数	数	31,200	5,750	
		市内 NPO 法人数	団体	36	36	
菱野団地再生計画推進	5,714 千円	再生に向けた先行プロジェクトの進捗率	%	100	47	
		再生に向けた中・長期計画の進捗率	%	-	20	

### (4) 政策の進捗状況等

主な成果と今後の課題	<p>様々な課題に直面する中、安心して暮らせる地域を実現するためには、住民と行政がそれぞれの特性を踏まえ、適切な役割分担によって、自助・共助・公助による支え合いのまちづくりを推進する必要があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大により、地域活動をはじめ、交流をベースとする様々な事業展開が低調となっており、活気を取り戻していくことが今後の課題です。</p> <p>住民が住み始めて 50 年が経過し、世代交代と高齢化の課題に直面する菱野団地においては、エリアマネジメント団体を中心とした住民との共同により、再生に向けた先行プロジェクトを実施しています。</p>
今後の取組方針	<p>今年度の成果や取組状況を踏まえ、地域課題の解決や地域交流の促進につながる持続可能な活動となるよう、地域力向上活動や市民活動において、各種主体が連携し協働が促進するような仕組みを作り、仕掛けていくとともに、活動の自立化・自主運営化の促進、積極的な情報発信による諸活動の活性化を図ります。また、こうした地域での活動を市内で共有することで、新たな連携を図っていきます。</p>

# 政策4 地域の生活環境の向上と 安全・安心な地域づくり



## (1) 政策の展開方向

ごみの減量や環境美化に向け、「せと環境塾」による環境講座や教育現場での環境に関する内容を取り入れた授業カリキュラムの実施など、市民・事業者の環境意識の向上につながる取組を進めます。

また、安心・安全な地域づくりに向け、「せと市民総ぐるみ防災訓練」の実施、火災予防や応急手当の普及啓発による地域防災力の向上を図るとともに、地域コミュニティとの一層の協働によって、これまで以上に避難情報の発令や伝達等を円滑に実施できる体制を構築します。

## (2) 政策目標

(9/30 現在)

政策目標	単位	目標(R5)	現状(R3)
ごみ総量(資源物除く、事業系含む)	t	34,904	27,975
出火率	%	3.1	1.5
せと市民総ぐるみ防災訓練への参加世帯	世帯	20,000	23,000

## (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(9/30 現在)

施策	事業	当初予算(R3)	活動指標	単位	目標(R3)	現状(R3)
③-4c	ごみ減量の促進・一般廃棄物の収集運搬	408,083 千円	ごみの資源化率	%	14.4	13.7
			家庭系ごみ量(資源物除く)	t	24,415	26,645
③-4e	公共衛生に関わる公共施設の適正な管理・運営	7,700 千円	家庭系ごみ(資源物は除く)原単位	g	525	566
			ごみ総量(資源物除く、事業系含む)	t	31,440	34,904
③-4h	消防・救急体制の充実	1,588 千円	消防指令システム整備進捗率	%	0	0
			名古屋市等との消防指令業務共同運用			
③-4i	火災予防・防災指導	3,692 千円	住宅用火災警報器条例適合率	%	56	62
			救命講習受講者数	人	67,000	64,244
			地区防災計画策定数	連区	3	3
	防災情報収集・伝達	5,925 千円	せと市民総ぐるみ防災訓練への参加世帯数	世帯	20,000	20,094
メールサービス等利用者数			人	7,000	7,878	

## (4) 政策の進捗状況等

主な成果と今後の課題	<p>住宅用火災警報器の全戸調査の実施をはじめとする様々な火災予防事業の展開により、火災件数の減少、出火率の低下につながっています。</p> <p>安全・安心な地域づくりとして、消防力の強化を目的に、名古屋市等との新たな消防の連携・協力体制の構築を進めています。関係市町と調整しながら適切な対応をしていきます。また、市民の防災意識の醸成に向けて、避難区分の周知など、的確な避難行動につながるための取組や、大雨警報発令時におけるメールサービス等を活用した気象情報、避難情報等の防災情報の効果的な発信に努めました。</p> <p>救命講習の実施や地区防災計画の検討、各種自治会活動など、住民が集まって実施する事業については、ポストコロナ等を見据えた事業実施方法が今後の課題になります。</p>
今後の取組方針	<p>地域防災力の向上については、地域防災の要となる消防団員の処遇改善の検討、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた新たな事業実施方法の検討を進めていきます。</p> <p>防災に関する様々な情報について、メールサービスの利用拡大、コミュニティFM難聴地域の解消など、伝達手段を拡大することにより、情報提供体制の拡充に努めます。また、有事における地域防災力向上に向けて、活動の見直しや想定課題に対する検討などを進めていきます。</p> <p>地域の生活環境の向上については、資源回収品目の拡大や分別の徹底によるごみの減量や環境美化など、循環型社会や地球温暖化防止に向けた各種事業を展開していきます。</p>